

近代資本主義と企業社会 －分断と共感－

野 末 英 俊

1. はじめに
2. 近代企業の成長
3. 競争社会と企業家
4. 分断と共感
5. むすび

1. はじめに

資本主義は、労働力をはじめ、全てのものが商品化⁽¹⁾する体制である。商品(貨幣)経済では、市場における交換によって、分業⁽²⁾が進展し、他方、家族・社会のつながりを分解する。資本主義においては、多様な市場(商品、金融、株式、為替、労働、その他)が形成される。家庭内や近隣の相互扶助が、商品化されたサービスに代替されるようになり、家族や近隣社会のつながりが分断される。企業社会は、内部的には、常に、分断される傾向がある。

資本主義⁽³⁾は、初期資本主義と近代資本主義⁽⁴⁾に大別される。初期資本主義は、個人企業が主体の社会である。ここでは、企業の生産性が低く、貧困が一般的である。他方、近代資本主義は、大企業、とりわけ、同族経営から脱した専門経営者が支配する近代的大企業が、経済の中心に位置する体制である。ここでは、金融の役割が高まり、大企業は、資本・技術集約的で、高い生産性を、

実現することが可能である。今日、知識・能力・経営手腕⁽⁵⁾によって、専門経営者が大企業を支配する近代的大企業が、経済の中心に位置する体制が形成されている。他方、中小企業に多くみられる、古い体質をもつ同族企業の経済の中での役割は、長期的に低下している。

日本では、明治維新と敗戦という二度の「市民革命」を経験し、資本主義化が進展し、中世の封建的性格は、払拭された。20世紀に入ると、近代的大企業が出現した。しかし、企業の経営において、前近代的な共同体的性格は長く残存することになった。第二次世界大戦後、経済の二重構造と中小企業に対する保護政策⁽⁶⁾がその経済的基調であり、中世・封建的性格⁽⁷⁾が残った。日本では、高度経済成長期に、日本の大企業は、国際競争力⁽⁸⁾を高め、その源泉が日本的経営⁽⁹⁾にあるとみなされた。ここでは、経営家族主義⁽¹⁰⁾によって、企業の一体感が醸成され、このことが、日本企業の競争力の源泉であるとみなされた。

1990年代以降、日本の経済社会は大きく変化した。国内では、金融機関の再編が進展し、家電・半導体などの基幹産業の国際競争力が大きく低下した。集団主義⁽¹¹⁾から競争社会への変化が、その特質である。日本企業の競争力が低下し、雇用の流動化が進展している。他方、経済のサービス化が進展し、非正規雇用の増加などによって、労働組合への加入率が低下している。同時に、日本的経営の根幹である終身雇用制が動揺し、企業経営の欧米型への変化（成果主義、トップ・ダウン型意思決定、ジョブ型雇用等）がみられる。こうして、バブル経済崩壊以後、日本的経営の優位性とみなされていた集団・家族主義や企業の一体化が、変化している。この結果、社会の分断化が進展した。

本稿では、近年の新自由主義による競争社会の出現、金融の役割、社会の分断化と企業の一体化の必要性について、分析を試みる。

2. 近代企業の成長

資本主義の発展は、企業規模拡大⁽¹²⁾の歴史であった。資本主義の発展とともに、企業の大規模化が進展し、20世紀に入って、アメリカで確立した大量生産方式⁽¹³⁾によって、標準化された商品が、低価格で大量に市場に供給され、商品の価格は低下し、社会の富が増大⁽¹⁴⁾した。

企業規模が大きいというだけで、企業の競争力にとっては、有利な条件となる。大企業は、規模の経済⁽¹⁵⁾、範囲の経済、速度の経済⁽¹⁶⁾によって、コストの削減が可能であり、その結果、利潤・内部蓄積（留保）が拡大する。大企業は、余剰資金を用いて、多角化を図ることが可能である。企業規模の拡大は、資本の集積だけでなく、資本の集中によって、短期的に実現が可能である。

資本の集中においては、株式会社制度の普及が重要であり、19世紀後半以降は、アメリカ⁽¹⁷⁾においては、M&Aが活発化し、大企業が成長した。ここでは、金融機関が重要な役割を担った、17世紀のオランダ東インド会社に起源をもつ株式会社制度によって、社会の隅々に存在する少額の貨幣（資金）を集中して、大企業の設立が可能となった。近代株式会社は、出資者全員の有限責任制⁽¹⁸⁾の実現によって、達成された。企業の大規模化の結果、研究開発・設備投資などに、巨額の投資が可能になる。大企業は、生産性が高く⁽¹⁹⁾、積極的な広告・販売費⁽²⁰⁾を用いることで、一定の需要の創造が可能である。他方、労働者の所得が向上し、余暇時間が増大して、経済のサービス化が進展した。資本主義の発展とともに形成された大企業は、資本・技術集約的で、生産性が高く、労働者への配分が増加して、中間層（新中間層）が形成された。

J.A. シュンペーターは、資本主義は動態⁽²¹⁾である、とした。資本主義は、常に変化し、企業は、成長・発展を志向することによって、存続が可能となる。企業が持続的に需要を確保するにあたって、市場において橋頭保を確保と、生産性の向上が必要であり、そのためには、活発なイノベーション⁽²²⁾が必要となる。企業のイノベーションにおいて、逆境が契機となることが多く、恵まれ

た環境においては、企業の技術革新や工夫が緩慢になって、後発企業のキャッチ・アップを招き、結果的に、後発企業に追い抜かれる⁽²³⁾ことが、しばしばみられる。

天然資源などの自然的条件の豊かさが、資本主義的發展に必ずしも役に立たなかったことは、歴史の示すところである。天然資源などの自然的条件・国内市場に恵まれない小国の企業が、しばしば、強力な国際競争力をもち、世界的なグローバル企業として、発展することがある。活発なイノベーションが創造されている資本主義国においては、市場において競争が行われており、付加価値を多く生み出す先端産業が創出される。企業が存続するためには、利潤が必要であり、利潤を持続的に確保するためには、差別化された橋頭保⁽²⁴⁾となる事業分野を保有していることが望ましい。

クリステンセンは、持続的イノベーションと破壊的イノベーション⁽²⁵⁾の概念を、提唱した。大企業は、利益を大きく求めようとするので、小さな利潤に関心をもたない。また、大企業は、利潤を確保するために、従来の基幹商品を、改良しようとする傾向がある。他方、画期的な革新は、しばしば、中小企業の自由な発想によって、全く新しい視点から生み出される。このように、全く新しい革新は、中小企業の新商品として、出現することが多い。

企業規模の拡大とともに、大企業は、垂直統合型（自前主義）の経営を行うようになった。その結果、企業の総合化が進展した。今日では、巨大な寡占企業が経済の中心に位置し、グローバル企業として、活動を行っている。今日の資本主義において、独占は解体され、巨大な寡占企業間の競争が、グローバル市場において、展開されている。（寡占経済・寡占体制）

大企業は、活発な技術革新や巨額の広告・宣伝費によって、一定の需要を創造することが可能である。他方、近年は、大企業の専門化⁽²⁶⁾が進展している。企業は、市場の拡大と、ライバル企業との競争に打ち勝つために、特定の得意分野に経営資源を集中⁽²⁷⁾し、競争力を高める必要が生じた。先端分野の研究開発には、巨額の資金と豊富な人材、その他の経営資源が必要である。

今日、巨大企業といえども、すべての事業を内部化することは、無理⁽²⁸⁾である。企業にとって、国内市場が中心の段階においては、独占企業は、垂直統合的なビジネス・スタイルが可能であった。しかし、垂直統合型の大企業は、しばしば、特定の分野に焦点を絞った専門化された企業に、敗北⁽²⁹⁾するようになった。

今日では、グローバルなサプライ・チェーン（供給網）が形成されるようになり、大企業も得意分野に専門化し、ネットワーク⁽³⁰⁾の一部を担うことで、存続が可能⁽³¹⁾となる。グローバル市場の出現と機会の拡大は、海外企業との熾烈な競争激化をもたらした。海外のグローバル企業が、国内の寡占企業の強力なライバルとして登場するようになった。今日では、企業規模のみでは、競争力を維持することが困難となっている。海外企業に対抗するためには、大企業も、得意な事業分野において、専門化する必要が生じている。

今日の企業の競争力は、資本・金融力だけでなく、技術、人材、企画力など、多様な要因が関係するようになった。独自の技術力・価値観・文化を持つ後発の中小企業が、急速に発展する事例が、しばしば、みられる。他方、大企業の生産性が飛躍的に高まったが、大企業が、保有する生産力に見合う市場を確保することは、容易ではない。企業は、常に、過剰生産の危険と直面し、金融の役割が高まっている。

3. 競争社会と企業家

今日、競争社会が出現している。保護から自立への移行が、そのキー・ワードである。公的分野の縮小と補助金の削減、自助による生存・存続を求める社会に変化している。企業は、需要を獲得⁽³²⁾するため、絶えざるイノベーションが不可欠である。ここで、イノベーションの創出は、その時代の社会構造との関わりが深い。この変化の主要な担い手となってきたのは、企業家である。

前資本主義社会⁽³³⁾において、生産の主要条件は、土地⁽³⁴⁾であった。中世⁽³⁵⁾

においては、領主による支配と現状維持が目的化された。中世社会においては、共同体⁽³⁶⁾が形成され、家族や地域における相互扶助（依存）の役割が、大きかった。

市民革命によって、前近代的社会関係⁽³⁷⁾を打破して、資本主義が成立すると、社会の基本的資源は、土地から貨幣に移行した。資本主義は、商品（貨幣）経済が、一般化する体制である。資本主義は、個人（同族）経営が中心の初期資本主義から、専門経営者が支配する近代的大企業が、経済の中心に位置する近代資本主義へと発展した。ここでは、寡占経済⁽³⁸⁾が形成される。近代資本主義において、大企業の生産性は高く、労働者への配分が増加して、所得は上昇し、中間層が形成された。初期資本主義にみられた資本家、労働者間の対立は、緩和された。

20世紀に入ると、個人（同族）経営を中心とする中小企業の時代から、近代的大企業を中心とする経営者資本主義⁽³⁹⁾を中心とする経済体制への移行が、進展した。こうして、資本主義の近代化が進展している。他方、大多数の中小企業、一部において、同族の大企業が存続するが、コーポレート・ガバナンスや、後継者問題等で、しばしば危うさをもつことがある。初期資本主義において、一般的であった同族経営（個人企業）は、発展した資本主義においては、経済における基軸的役割を担うのが、「資本と経営の分離」が進展した専門経営者が支配する近代的大企業に変化した。

他方、近年においては、新自由主義の動きがみられる。第二次世界大戦後、勢力を増す社会主義に対して、資本主義においても、国家の経済への介入が拡大して、修正資本主義（混合経済、国家独占資本主義）と呼ばれる状況が生まれた。戦後の資本主義は、パクス・アメリカーナ⁽⁴⁰⁾の時代であり、工業・金融・軍事等において、アメリカの圧倒的優位が確立された。1970年頃、ケインズ主義を重視するアメリカの世界経済における地位の低下（ベトナム戦争の敗戦、金兌換の中止と固定相場制から変動相場制への移行など）が明確となり、世界の基軸通貨としてのドルの国際的地位が動揺したが、1980年代には、経済構

造の変化が進展した。計画経済の限界⁽⁴¹⁾が明確になり、競争を重視する市場経済化が進展した。

アメリカをリーダーとする、現代の資本主義においては、新自由主義⁽⁴²⁾が浸透し、小さな政府への転換が進展している。ここでは、計画経済より価格機構⁽⁴³⁾の調整機能・競争が重視されるようになった。この結果、少数の巨大な寡占企業を基軸とする経済が形成されるようになった。

経済の成長・発展は、イノベーションによって実現する。イノベーションの多くは、競争の中で、企業家によって遂行される。企業家は、特定の時代に、特定の社会において、群生して出現する。資本主義においては、特定の時代の社会状況が、企業家の出現に、大きな影響を及ぼす。資本主義の発展とともに、大企業が成長し、その高い生産力によって、初期資本主義にみられた労働者の貧困と劣悪な労働条件・生活環境が改善され始め、資本家と労働者の対立は緩和された。近代資本主義においては、労働者の教育水準は向上して、高等教育機関で、専門教育を受け、専門的知識をもつ労働者が増大する。同時に、労働者の衣食住といった基礎的な欲求が充足されるようになり、経済のサービス化が進展した。こうして、専門知識を学んだ、高学歴の労働者によって、社会の中間層が形成されるようになった。

今日、新自由主義⁽⁴⁴⁾が浸透して、競争社会が出現している。公共事業・社会福祉の削減、経済的弱者に対する課税、労働組合の抑圧、大企業に対する規制緩和など、市場における競争重視の政策によって、多くの中小企業は淘汰され、少数の大企業を中心とする寡占体制が形成されるようになった。新自由主義は、さまざまな市場内での競争とイノベーションの創出を重視する。企業が、市場における競争の中で生き残ろうとする努力・工夫が、活発なイノベーションを生み出し、経済発展を実現する。大企業に対する租税負担が軽減され、国家の経済に対する介入が縮小し、「小さな政府」への移行が進展している。同時に、官僚⁽⁴⁵⁾の削減・補助金の削減が進展し、一部の富裕者や大企業に対する優遇措置がとられている。新自由主義は、効率的な経済構造を目的とし、国営・

国有企業、独占企業を解体し、私企業間の競争を活発化させて、経済効率性を高めようとする。国家の経済への介入の縮小、市場における競争の重視によって、多数の中小企業が淘汰され、競争力をもつ一部の大企業を基軸とする寡占経済（寡占体制）が形成される。近代資本主義においては、巨大な寡占企業が、経済の中心に位置し、経済の基軸となっている。寡占経済の出現は、資本・技術集約的な大企業の出現と、企業の生産性の向上を背景にして、実現される。

今日、市場における少数の巨大な寡占企業間の競争を軸に、経済は展開している。寡占は、不完全な独占であり、超過利潤の獲得が可能である。近代資本主義においては、大企業の高い生産力によって、消費者の基本欲求（衣食住）が充足され、労働者においても余暇が生まれ、金融の役割が高まり、経済のサービス化が進展する。ケインズ主義から新自由主義への移行は、社会に多様な変化をもたらした。大企業の成長とともに形成された中間層は、少数の富裕者と下層階層との緩衝帯として、社会の分断を緩和し、一体感の維持に役立っていた。しかし、競争社会が出現し、中間層が分解して、経済・社会の分断化が進展している。

経済活動の自由を促進すれば、効率的な社会が形成されるが、同時に、富の配分の不均衡が生じる。他方、資本主義の発展とともに、ホワイト・カラーもまた、専門職・経営者層と単純労働者に分化⁽⁴⁶⁾している。新自由主義は、所得格差、社会の分断、経済的弱者への保護の撤廃、移民の排除等をもたらしている。戦後の福祉国家からの転換、労働組合の抑圧、所得格差と社会の中間層が縮小によって、社会の対立が進展している。こうした社会の中で、不満をもつ底辺層が拡大して、ポピュリズムの動きが顕著になっている。

新自由主義は、競争力をもつ寡占企業を中心とする経済の形成と、寡占企業にとっての自由を保護するもので、経営資源の乏しい多くの中小企業は、競争に敗退して、市場から撤退していった。こうして形成された経済社会は、生産性が高く、効率的ではあるが、競争によって、社会の安定化と健全な発展を損なう結果をもたらしている。市場における競争の中で、生き残りをかけて、多

数の企業家が出現し、活発なイノベーションが展開される。資本主義経済の停滞を打破するためには、イノベーションと、その担い手である企業家の出現が必要である。少数の企業家の成功が、他の企業家の出現を容易にする。企業家の出現と、その時代における社会状況・構造は、関連性をもつ。資本主義の発展過程の中で、停滞した社会からの脱却にあたって、期待されるのは、企業家の出現であり、イノベーションである。

資本主義は、常に変化しており、経済社会の変革（成長・発展）期に、企業家が、群生して出現する。ここでは、金融が大きな役割を担う。今日、競争社会が出現し、社会の性格が、相互扶助から競争へと移行している。競争社会は、企業家の出現を促進する。

4. 分断と共感

初期資本主義では、個人（同族）経営が一般的で、一部の資本家と労働者の対立は、貨幣の所有によるものであった。しかし、近代資本主義においては、専門経営者が支配する近代的大企業が成長し、「所有と支配の分離」、中間層の拡大によって、緩和された。

近年、新自由主義のもとで、競争社会が出現し、社会の分断化が進展している。社会の主要な資源が、商品経済（貨幣）を枠組みとしながら、知識⁽⁴⁷⁾の役割が高まっているが、専門的な能力や、企業的意思決定を担う階層と、サービス産業においても単純労働を担当し、また、工場労働者などの低賃金労働者との格差が拡大している。経済の効率性、企業の生産性は高まったが、配分の不均等が生じ、社会のさまざまな格差が拡大した。社会の中に、所得格差、人種・民族間対立など、さまざまな分断が形成されている。また、分断の要因が、貨幣の所有だけではなく、他の要因（知識・能力・手腕）などに、多様化している。社会の分断の結果、生み出されるのは、社会不安である。

市場においては、新自由主義が浸透して、企業間の熾烈な競争が展開されて

いる。他方、企業においては、コスト、とりわけ人件費の削減が図られ、非正規労働者の比重が増大した。非正規労働者の内部でも、さまざまな格差（嘱託、準社員、期間従業員、パート・アルバイト、派遣等）が拡大した。市場内部での競争は、勝者と敗者を生み出し、社会の中間層の分解が始まった。こうして、社会の内部に、対立が生じ、さまざまな分断が形成されている。社会の内部において、女性・高齢者・障害者や外国人などの経済的弱者・少数者に対する差別・排除が行われるようになり、政治的には、ポピュリズムが広まる。労働者は、リストラによって安定した雇用が失われ、雇用が流動化し、社会の対立・分断を招いている。分断した社会に必要なものは、同感⁽⁴⁸⁾（共感）である。労働者は、「労働の自然法則⁽⁴⁹⁾」（労働が、人間にとって主体的、意識的行為であること）によって、価値の創造と自己成長を図る。分断の時代には、共感が必要である。社会の一体化は、国・企業の成長・発展（生産力の向上）と共感によって、可能となる。社会の一体化は、国の経済のイノベーションを活発化にする。

生産性の向上にとって、イノベーションが必要である。資本主義は、発展にともなって、商品（貨幣）経済化は、ますます社会に浸透する。金融の役割が増大し、他方、資本主義の発展とともに、価値観が多様化⁽⁵⁰⁾している。企業は、ステイク・ホルダー（従業員・顧客・取引先・金融機関・行政・地域社会等）との共感の創出に、努める必要がある。

5. むすび

資本主義においては、商品（貨幣）経済化が一般化して、家庭や地域社会の相互扶助関係を分断する。経済のサービス化が進展すると、家庭・地域社会の相互扶助は、商品化された労働によって代替されて関係が希薄化する。他方、商品（貨幣）経済の枠内で、知識・情報の役割が増大している。近年は、交通・通信手段の発達、とりわけICTの革新とインターネットの普及による知識・情報収集、通信手段の発達、狭い地域社会を離れた広域のネットワークの構築、

P.F. ドラッカーが指摘したような知識社会と同時に、組織社会⁽⁵¹⁾が出現し、労働者は、複数の組織の一員として、生活を行うようになった。

資本主義の発展とともに、企業が大規模化し、大企業体制が形成されている。近代資本主義においては、経営者が支配する大企業（近代の大企業）が台頭し、貨幣経済の枠組みの中で、企業経営において、経営者の知識・能力・手腕といった要因が重要性を増している。また、競争社会が生み出され、ここでは、勝者と敗者が形成される。その結果は、経済的・社会的な格差・対立・分断である。資本主義においては、社会は、常に分断される。自由な経済活動は、経済・社会的格差をもたらす。

今日、第二次世界大戦後のケインズ主義による福祉国家政策から、「小さな政府」へと転換、富の一部の階層への集中が、進展している。自由な経済活動の結果、企業家が登場して、イノベーションが活発化して、効率的な経済社会が形成されるが、同時に、富の配分の不均衡が生じ、社会の分断が進展する。他方、企業内部においても、さまざまな競争関係が生じる。こうして、社会の内部において、経済・社会的分断が、拡大している。市場における企業の自由競争が重視される反面、国家の役割は縮小し、公共事業・社会福祉に対する支出が削減され、貧富の格差が、拡大した。この結果、政策的に、国営・国有企業の民営化が進展し、独占企業が分割され、大企業に対する規制が撤廃され、市場における競争が促進された。

他方、資本主義にとっての過剰生産（過少消費）の課題は、ますます深化している。企業の存続にとって、需要が不可欠であるが、大企業の生産力が高まり、他方において、需要は、生産力の向上ほど拡大せず、過剰生産が恒常化し、金融の役割が高まる。この過剰生産を克服するために、企業は日常的なイノベーションとマーケティングが必要となる。イノベーションは企業の自由な活動によって、促進される。日本企業においては、かつての家の論理⁽⁵²⁾は、変化している。企業は、経営が停滞・悪化すると、資本の論理が、前面に押し出されるようになる。この結果、社会の分断が進展する。

資本主義は、常に、社会の分断化を進展させる。今日の企業は、労働者を中心とするステイク・ホルダーの共感の創出と一体化の形成が課題となっている。

(注)

- (1) 「資本主義的生産様式の支配的である社会の富は、『巨大な商品集積』として現れ、個々の商品はこの富の成素形態として現れる。したがって、われわれの研究は商品の分析をもって始まる」マルクス、エンゲルス編、向坂逸郎訳『資本論（一）』岩波書店、1969年、67頁。
- (2) 人類の発展において、分業が生産性の向上を生み出す、主要な手段であった。人類の歴史は、分業の歴史であった。分業によって、さまざまな節約が可能となる。分業は、生産力向上の基本手段である。アダム・スミス『国富論』は、分業論から始まっている。アダム・スミス、大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富（一）』岩波書店、1959年、5頁。
- (3) マルクスは、資本主義の転倒性を指摘した。マルクス、城塚登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波書店、1964年、96-98頁。
- (4) 「チャンドラーは、1920年代以降の合衆国を合理的管理組織を備えた巨大企業（ビッグ・ビジネス）が、支配を確立している時代だと捉え「経営者資本主義」という概念を使用して分析した」楠井敏朗『アメリカ資本主義と民主主義』多賀出版、1986年、352頁。
- (5) 片岡信之『現代企業の所有と支配－株式所有論から管理的所有論へ』白桃書房、1992年、116頁。
- (6) J.ヒルシュマイヤー・由井常彦『日本の経営発展－近代化と企業経営』東洋経済新報社、1977年、373頁。
- (7) 中根千枝『タテ社会の人間関係』講談社、1967年、参照。
- (8) ヴォーゲルは、日本企業の競争力の強さを、日本社会の安定性に求めた。日本社会の特質によって、日本企業が、他の資本主義国より「巧みに」問題に対処できたことが、日本企業が、強力な国際競争力をもった理由であるとしている。エズラ・F・ヴォーゲル、広中和歌子／木本彰子訳『ジャパン・アズ・ナンバーワン－アメリカへの教訓』TBSブリタニカ、1979年、3頁。
- (9) J.アベグレンは、「日本とアメリカにおける工場の社会的組織を比較してみると、一つの相違点があただちに注目されてくる。その相違点は一貫して、両制度の間の全体の相違の大部分を支配し、これを浮彫りにするものである。どのような水準にある日本の工場組織でも、労務者は入社にさいして、彼が働ける残りの生涯を会社に委託する。会社は、最悪の窮地におこまれた場合を除いて、一時的にせよ、彼を解雇することをしない。…この終身関係（a lifetime commitment）の基準は、まれな例外の場合を除いて、真実であることが証明される」J.アベグレン、占部都美訳『日本の経営』ダイヤモンド社、1958年、17頁。終身雇用制を基礎とする日本の経営は、年功賃金、企業別組合の三種の神器を中心に、新卒一括採用、入社式、企業内研修、ジョブ・ローター

- ション、集団的意思決定、系列（販売・仕入れ・融資）、株式の相互持合い、企業集団、メイン・バンク制など、運命共同体の性格をもち、このような性格は、日本企業の競争力の源泉とされた。J.C. アベグレン、G. ストーク、植山周一郎訳『カイシャ―次代を創るダイナミズム』講談社、1986年、18頁。
- (10) 丸山恵也『日本の経営―その構造とビヘイビア』日本評論社、1989年、6頁。津田真澄は、日本企業の経営を「共同生活体」としている。津田真澄『日本の経営の論理』中央経済社、1977年、186頁。
- (11) 間宏『日本の経営―集団主義の功罪』日本経済新聞社、1974年、16頁。戦後の日本経済の中で、企業集団が、重要な役割を担っていた。林昭『現代社会と日本の大企業―株式所有・経営システム・規制緩和・経済民主主義』中央経済社、1995年、69頁。公正取引委員会事務局編『日本の六大企業集団―その組織と行動』東洋経済新報社、1992年、参照。
- (12) 「企業制度は、基本的に企業規模を拡大する方向で発展した」小松章『企業形態論（第三版）』新世社、2006年、13頁。
- (13) R. バチェラー、楠井敏朗・大橋陽訳『フォーディズム―大量生産と20世紀の産業・文化』日本経済新聞社、1998年、15頁。
- (14) 1920年代、アメリカにおいては、大企業の生産性が高まり、世界に先駆けて、大衆文化が形成された。衣食住の生活必需品の不足から解放され、映画・音楽などの余暇活動への出費が増大した。J.K. ガルブレイス、牧野昇監訳『大恐慌』徳間書店、1988年、16頁。大企業体制の形成が、企業の労働生産性を高めて、「豊かな社会」の実現の要因となった。J.K. ガルブレイス、鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』岩波書店、2006年、199頁。寡占経済は、大企業の生産性が高く、物質面で「豊かな社会」が出現した時代でもある。「豊かな社会」は、資本・技術集約的な大企業による高い生産性によって実現し、基本的に、消費者の衣食住といった、最低限の生活必需品の必要性が満たされている。ここでは、市場が成熟化しており、企業にとって、販売は、その存続にとって、不可欠の課題となる。「豊かな社会」は、モノが社会にいきわたった状態であり、市場の成熟化がみられる。このような状況において、企業にとって、新規の需要と利潤の獲得は、困難な課題である。
- (15) 鈴木辰治編著『経営学の潮流―系譜と新展開（第二版）』中央経済社、2003年、1頁。
- (16) A.D. チャンドラー、Jr.、鳥羽欽一郎／小林袈裟治訳『経営者の時代―アメリカ産業における近代企業の成立（上）』東洋経済新報社、1979年、413頁。
- (17) マックス・ウェーバーは、プロテスタンティズムと資本主義の発展について論じた。プロテスタントにおける勤労・蓄積・隣人愛の精神が、資本主義の精神に、適合しているため、としている。マックス・ウェーバー、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店、1989年、310-311頁。
- (18) 大塚久雄『株式会社発生史論』岩波書店、1969年、88頁。
- (19) 前掲訳『ゆたかな社会』235頁。

- (20) J.K. ガルブレイス、新川健三郎訳『アメリカの資本主義』白水社、2016年、129頁。
- (21) J.A. シュンペーター、塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義発展の理論(上)』岩波書店、1977年、179頁。
- (22) J.A. シュンペーターは、資本主義の発展の要因をイノベーションで説明した。さまざまな要素の「新結合」によって、資本主義の経済が発展していく。同上訳書、182 - 183頁。企業家は、「事を行う」J.A. シュンペーター、清成忠男編訳『企業家とは何か』東洋経済新報社、1998年、91頁。
- (23) M.E. ポーターは、「逆境がイノベーション」を生み出すと指摘した。M.E. ポーター、土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位(上)』ダイヤモンド社、1992年、2頁。「豊かさ」は、イノベーションを停滞させる要因ともなる。「重要なポイントは明白である。幸運で恵まれている人々は、明らかに、自分たちの長期的福利を考えて反応したりはしない。むしろ彼らは、当座の平安と満足に精力的に反応する」J.K. ガルブレイス、中村達夫訳『満足の文化』新潮社、1998年、18頁。
- (24) 「イノベーションに成功するものは、小さく、シンプルにスタートする」P.F. ドラッカー、上田惇生訳『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社、2007年、172頁。「画期的新製品は主として企業家や中小企業から生まれた。大企業は、新しい小さな市場に全力を注いだり、リスクの多い製品イノベーションを開発することができなかった」M.E. ポーター、前掲訳書、299-300頁。
- (25) 「破壊的技術は、従来とはまったく異なる価値基準を市場にもたらす。…破壊的技術を利用した製品のほうが通常は低価格、シンプル、小型で使い勝手がよい場合が多い」クレイトン・クリステンセン、玉田俊平太監修／伊豆原弓訳『イノベーションのジレンマ-技術革新が巨大企業を減ぼすとき(増補改訂版)』翔泳社、2001年、9頁。
- (26) 市場が小さいときには、総合・ゼネラルの看板をもつ企業が、重要な役割を担う。しかし、市場の拡大とともに、企業は専門化する。小売業の革新と専門化が顕著なアメリカにおいても、もっとも豊かな商人は、ゼネラル・マーチャントであった。ブラックフォード／カー、川辺信雄監訳『アメリカ経済史』ミネルヴァ書房、1988年、34頁。
- (27) 総合商社の丸紅は、これまでの資源・自動車・食料まで、多岐にわたる事業から脱却し、競争力をもつ事業に経営資源を集中する姿勢を見せている。『日本経済新聞』2025年10月18日付け。
- (28) 近年、ファブレス企業が増加しており、本国の本拠地では、調整、企画、研究開発、販売、アフター・サービスなどの高付加価値分野に特化し、モジュール化によって、低付加価値となった製造分野は、賃金水準の低い新興工業国の企業に、アウトソーシング(外部委託)し、コストの削減を図るなどの事例が、増えている。牧野昇『アウトソーシング-巨大化した外注・委託産業』経済界、1997年、29頁。このように、巨大企業においても、付加価値の高い中枢分野に専門化し、グローバルな視点から、最適調達・生産・販売によって生産性の向上が試みられるようになっている。
- (29) 近年においては、グローバル市場の出現とともに、ゼネラル。総合を看板としてき

大企業が、自らが優位をもつ狭い範囲の事業分野に、経営資源を集中して、専門化する傾向がみられる。総合的な大企業は、専門化した後発企業に、しばしば市場を切り崩される。市場が、グローバル化した段階においては、大企業も、事業の全ての分野に優位性をもつことはできない。ウェルチは、「ナンバーワンかナンバーツーでなければ、『再建か、売却か、さもなくば閉鎖』」する戦略を説いた。ジャック・ウェルチ、ジョン・A・バーン、宮本喜一訳『ジャック・ウェルチ わが経営（上）』日本経済新聞社、2001年、175頁。

- (30) 「ネットワーク企業は、自社の経営資源を最も得意とする事業分野に集中し、その事業分野を、特定製品か特定部品に限定し、事業活動も研究開発、設計、製造、物流、販売・マーケティングなどいずれかの活動に限定するかもしくは重点を置いている專業企業群である」夏目啓二『アメリカの企業社会ーグローバル化とIT革命の時代』八千代出版、2004年、10頁。
- (31) 市場の中で、専門企業が、経済の中で、重要な役割を担うようになった。この結果、垂直統合型の経営が、限界に直面して、オープン・イノベーションが行われるようになった。専門企業は、専門化された分野で、焦点を絞り込み、深くイノベーションを探索する。このように専門企業が、経済の中で、重要な役割を担うようになっている。イノベーションにおいて、オープン・イノベーションの役割が高まった。ヘンリー・チェスブロウ、大前恵一朗訳『OPEN INNOVATION ーハーバード流 イノベーション戦略のすべて』産業能率大学出版部、2004年、8頁。経済のグローバル化が進展し、技術革新のサイクルが短縮化する中で、大企業といえども、一つの企業が、すべてを行う垂直統合型の事業活動が、ますます困難になっている。
- (32) 企業の存続のためには、市場における需要（販売）が必要である。マルクスは、「命がけの飛躍」と呼んだ。マルクス、武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳『経済学批判』岩波書店、1956年、110頁。また、ドラッカーは、「需要の創造」と表現した。P.F.ドラッカー、上田惇生訳『創造する経営者（新訳）』ダイヤモンド社、1995年、127頁。
- (33) 中世の社会構造は、簡単に、解体される訳ではない。イタリア・フランス・スイス・ドイツなどのヨーロッパ諸国では、中世ギルドの風土が、今日でも、強く残っている。
- (34) 大塚久雄『共同体の基礎理論』岩波書店、1955年、15頁。
- (35) 中世においては、暴利・冒険・僥倖・高利貸しを特徴とする前期的資本が存在した。大塚久雄『欧州経済史』岩波書店、1973年、49頁。
- (36) 中世の社会における私的活動が、「共同体」関係の解体を導いた。『共同体の基礎理論』40頁。
- (37) 鈴木圭介編『アメリカ経済史』東京大学出版会、1972年、1頁。
- (38) 独占は、市場の支配を目的とする。同時に、独占は、独占利潤を可能にする。独占企業は、超過利潤の獲得によって、内部蓄積を拡大する。他方、安易な超過利潤は、独占企業の努力を怠らせ、内部においては、官僚制が形成される。また、競争のない体制は、危機意識を低下させ、イノベーションは停滞する。他方、独占は、消費者への不利益、

イノベーションの停滞など、その問題点が顕在化する。独占企業は、競争の中で鍛えられた後発企業によって、しばしば、打ち破られる。

- (39) A.D. チャンドラー Jr.、安部悦生・川辺信雄・工藤章・西牟田祐二・日高千景・山口一臣訳『スケール・アンド・スコープー経営力発展の国際比較』有斐閣、1993年、3頁。
- (40) アメリカ社会は、南ヨーロッパのカトリック諸国にみられる権威主義・装飾を排し、シンプル・機能性を重視する。個人主義が徹底し、セルフ・サービスが、生活スタイルと合致している。このような、自由・民主的で、合理的な生活スタイルは、世界に受け入れられる普遍性を有している。
- (41) 林昭・門脇延行・酒井正三郎編著『体制転換と企業・経営』ミネルヴァ書房、2001年、1頁。
- (42) M. フリードマン、村井章子訳『資本主義と自由』日経BP社、2008年、25頁。
- (43) M & R・フリードマン、西山千明訳『選択の自由ー自立社会への挑戦』日本経済新聞社、1980年、23頁。
- (44) 「生産者が一人なら、われわれはその者の言いなりにならざるをえない。全経済システムを統制する当局は、考えうる最強の独占生産者である」F.A. ハイエク、西山千明訳『隷属への道』春秋社、1992年、118頁。
- (45) 大企業においては、官僚制が形成される。官僚主義では、前例主義やセクショナリズム、文書主義にとって、効率的だが、機械的で、硬直化した組織が形成される。ここでは、柔軟性や、創造性が、抑圧される。従業員は、歯車としての役割が求められるようになり、より効率的な組織が形成されるが、自由や創造性は抑止され、従業員のモチベーションは、停滞することがある。従業員は、生活の安定、社会的評価と引き換えに、自己の自立性や、創造性を、自ら抑止するようになる。「官僚制の本質は、社会的評価である」マックス・ウェーバー、濱島朗訳『官僚制ー政治社会学入門』有斐閣、1967年、135頁。
- (46) H. プレイヴァマン、富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店、1978年、364頁。
- (47) P.F. ドラッカー、上田惇生訳『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社、2007年、228頁。
- (48) 「人間がどんなに利己的なものと想定されるにしても、あきらかにかれの本性のなかには、いくつかの原理があって、それらは、かれに他の人びとの運不運に関心をもち、かれらの幸福を、それを見るという快樂のほかにはなにも、かれはひきださないのに、かれにとって必要なものとするのである。この種類に属するものは、哀れみまたは同情であって、それはわれわれが他の人びとの悲惨を見たり、たいへんいきいきと心にえがかされたりするときに、それに対して感じる情動である。…哀れみと同情は、他の人びとの悲哀に対するわれわれの同胞感情をあわわすのにあてられたことばである。同感（シンパシー）は、おそらく本源的には意味がおなじであっただろうが、しかしいまでは、どんな情念にたいする同胞感情であっても、われわれの同胞感情を示すのに、大きな不適宜性なしに用いることができる」アダム・スミス、水田洋訳『道徳感情論（上）』岩波書店、2003年、23-29頁。
- (49) 井上宏『知識創造の経営学』八千代出版、2001年、4頁。

- (50) ナイは、国における価値観・文化といった「ソフト・パワー」の役割を指摘した。ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『アメリカへの警告 - 21世紀国際政治のパワー・ゲーム』日本経済新聞社、2002年、32頁。国のソフト・パワーは、第一に、文化、第二に、政治的な価値観、第三に、外交政策である。ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『ソフト・パワー - 21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社、2004年、34頁。
- (51) P.F. ドラッカー、上田惇生訳『断絶の時代 - いま起っていることの本質』ダイヤモンド社、1999年、185頁。
- (52) 三戸公『家の論理1 - 日本の経営論序説』文真堂、1991年、1頁。三戸公『「家」としての日本社会』有斐閣、1994年、10頁。